

令和7年度(2025年度)決算の概要

※文中及び図表中の数値については、万円未満四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

1 一般会計・特別会計の決算額

(1) 歳入

会 計		歳入			
		2025年度	2024年度	増減額	増減率
一 般 会 計		2,097億2,507万円	1,961億1,644万円	136億863万円	6.9%
特別会計	国民健康保険事業会計	401億3,828万円	416億7,916万円	△15億4,088万円	△3.7%
	介護保険事業会計	414億5,258万円	403億7,134万円	10億8,124万円	2.7%
	後期高齢者医療事業会計	152億1,107万円	143億7,711万円	8億3,396万円	5.8%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	18億9,420万円	5億6,975万円	13億2,445万円	232.5%
	小 計	986億9,613万円	969億9,736万円	16億9,877万円	1.8%
合 計		3,084億2,120万円	2,931億1,380万円	153億740万円	5.2%

(2) 歳出

会 計		歳出			
		2025年度	2024年度	増減額	増減率
一 般 会 計		2,028億8,100万円	1,880億2,975万円	148億5,125万円	7.9%
特別会計	国民健康保険事業会計	395億6,952万円	412億5,242万円	△16億8,290万円	△4.1%
	介護保険事業会計	406億4,845万円	395億5,148万円	10億9,697万円	2.8%
	後期高齢者医療事業会計	151億2,402万円	142億4,957万円	8億7,445万円	6.1%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	18億8,830万円	5億1,755万円	13億7,075万円	264.9%
	小 計	972億3,029万円	955億7,102万円	16億5,927万円	1.7%
合 計		3,001億1,129万円	2,836億77万円	165億1,052万円	5.8%

2 一般会計決算の概要

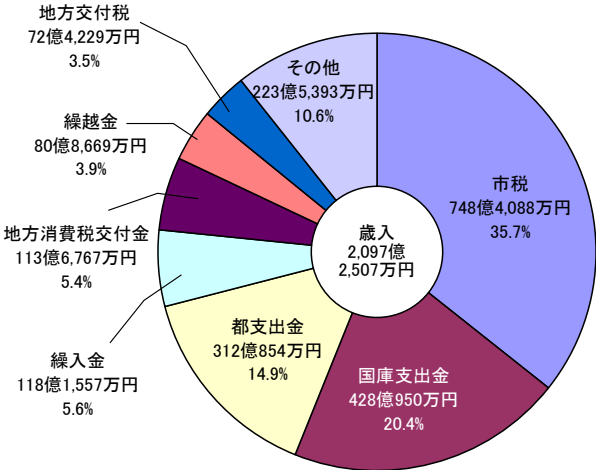
(1) 全体

歳入総額は対前年度比 136 億 863 万円（6.9％）の増となった。

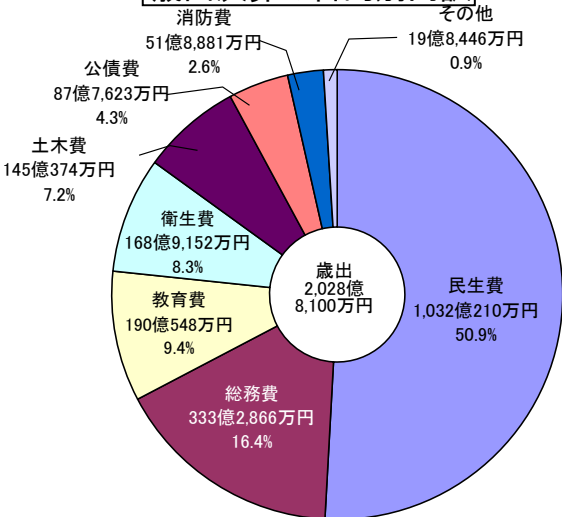
歳出総額は対前年度比 148 億 5,125 万円（7.9％）の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額の 68 億 4,408 万円から、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,224 万円を除いた実質収支額は 63 億 8,184 万円となり、対前年度比 12 億 9,395 万円の減となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



(2) 歳入の主な増減

款		2025年度	2024年度	増減額	増減率
増要因	市 税	748億4,088万円	710億5,412万円	37億8,676万円	5.3%
	都 支 出 金	312億854万円	274億8,608万円	37億2,246万円	13.5%
	諸 収 入	52億6,870万円	31億6,227万円	21億643万円	66.6%
減要因	地方特例交付金	4億3,722万円	24億5,096万円	△20億1,374万円	△82.2%
	市 債	55億5,100万円	57億5,500万円	△2億400万円	△3.5%
	財 産 収 入	13億1,068万円	14億9,868万円	△1億8,800万円	△12.5%

増要因としては、市税が給与所得の増加などにより 37 億 8,676 万円の増、都支出金が東京都多子世帯負担軽減事業補助などの増加により 37 億 2,246 万円の増、諸収入が交通事故等賠償金及び保険金の増加により 21 億 643 万円の増となった。

減要因としては、地方特例交付金が定額減税減収補填の減少などにより 20 億 1,374 万円の減、市債が資源化施設整備事業の減少などにより 2 億 400 万円の減、財産収入が学校給食売払収入の減少などにより 1 億 8,800 万円の減となった。

(3) 歳出の主な増減

款		2025年度	2024年度	増減額	増減率
増要因	総 務 費	333億2,866万円	282億3,581万円	50億9,285万円	18.0%
	民 生 費	1,032億211万円	985億5,772万円	46億4,439万円	4.7%
	教 育 費	190億548万円	166億2,002万円	23億8,546万円	14.4%
減要因	商 工 費	10億3,551万円	12億2,294万円	△1億8,743万円	△15.3%
	議 会 費	6億1,820万円	6億3,303万円	△1,483万円	△2.3%
	労 働 費	3,781万円	3,816万円	△35万円	△0.9%

増要因としては、総務費が財政調整基金積立金などの増加により 50 億 9,285 万円の増、民生費が児童手当支給事業費の増加などにより 46 億 4,439 万円の増、教育費が小学校増改築事業費の増加などにより 23 億 8,546 万円の増となった。

減要因としては、商工費が中心市街地活性化推進事業費の減少などにより 1 億 8,743 万円の減、議会費が議員報酬等事務費の減少などにより 1,483 万円の減となった。

3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数（3年平均）は、0.920 で前年度を 0.010 ポイント下回った。
- ・ 公債費負担比率は、7.2%で前年度を 0.2 ポイント上回ったが、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の 4 指標のうち、実質公債費比率は、1.1%で前年度を 0.6 ポイント上回った。
- ・ 経常収支比率は、92.5%で前年度を 1.3 ポイント下回った。これは、市税の増加や地方交付税の増加などによる。